

令和5年6月16日

四国南海トラフ地震対策戦略会議事務局

四国南海トラフ地震対策戦略会議を開催します。 ～緊迫度が増す南海トラフ地震への防災対策推進に向けて～

四国南海トラフ地震対策戦略会議は、「四国地震防災基本戦略」を策定し、各機関が継続的に防災対策を進めています。（別紙1参照）

この度、令和5年度 四国南海トラフ地震対策戦略会議を以下のとおり開催します。

1. 日時 令和5年6月26日（月）13：30～15：30（予定）
2. 場所 高松サンポート合同庁舎 北館13階 災害対策室（WEB会議システムを併用）
3. 議事 ○四国地震防災基本戦略の推進について
重点的な推進を図る必要のある「根幹的な応急対応に関する項目」について、現状及び今後の方針を報告します。

○令和5年度四国南海トラフ地震対策戦略会議合同訓練について

四国版DiMAPSを活用した被害情報収集を目的とする「令和5年度四国南海トラフ地震対策戦略会議合同訓練」について、訓練概要を説明します。

○取材を希望されるマスコミ関係者の方におかれましては、取材申込書（別紙2）により6月22日（木）17時までに事前申込みをお願いします。

・この施策は、四国圏広域地方計画「No.1南海トラフ地震を始めとする大規模自然災害等への「支国」防災力向上プロジェクト」の取り組みに該当します。

問 い 合 わ せ 先（○主な問い合わせ先）

国土交通省 四国地方整備局 防災室

総括防災調整官 笠井 博之 （内線 2119）

○防災室長 楠 定晴 （内線 2151）

T E L （087）811－8310（ダイヤルイン）

【参考】◆四国地震防災基本戦略に関するHPは、下記のとおり

<http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/senryaku/index.html>

- 平成17年6月 防災関係機関の連絡調整を図る「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」を設立
- 平成23年6月 東日本大震災後、巨大地震・津波への備えとして「四国地震防災基本戦略」を策定するため「四国東南海・南海地震対策戦略会議」を設立
- 平成26年3月 平成25年11月の「南海トラフ地震防災対策の推進に関する特別措置法」公布に合わせて、上記2会議を統合し、「四国南海トラフ地震対策戦略会議」を設立
関係機関連携のもと、具体的な地震防災対策を推進している。

【目的】

四国南海トラフ地震対策戦略会議（H23.6設立、H26.3統合・改名）

南海トラフ地震への備えを、関係機関の連携・協力により強力かつ着実に推進していく。

※四国全域における「四国地震防災基本戦略」の策定・推進

【構成員】

【学識経験者】 5名

学識経験者

【国の地方支分部局】 21機関

内閣府、中国四国管区警察局、四国総合通信局、四国財務局、国税庁高松国税局、四国厚生支局、中国四国農政局、林野庁四国森林管理局、四国経済産業局、中国四国産業保安監督部四国支部、四国地方整備局、四国運輸局、大阪航空局、国土地理院四国地方測量部、気象庁高松地方気象台、海上保安庁第五管区海上保安本部、海上保安庁第六管区海上保安本部、中国四国地方環境事務所、中国四国防衛局、陸上自衛隊第14旅団、海上自衛隊呉地方総監部

【地方公共団体】 9機関

徳島県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県警察本部、香川県警察本部、愛媛県警察本部、高知県警察本部、四国市長会

【経済団体】 2機関

四国経済連合会、四国商工会議所連合会

【その他の機関】 13機関

全国消防長会四国支部、日本銀行高松支店、(独)水資源機構吉野川本部、(独)都市再生機構西日本支社、(独)住宅金融支援機構四国支店、四国旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)四国支店、西日本高速道路(株)四国支社、本州四国連絡高速道路(株)鳴門管理センター、四国電力(株)、西日本電信電話(株)四国支店、(株)NTTドコモ四国支社、四国ガス(株)

「令和 5 年度 四国南海トラフ地震対策戦略会議」

取材申込書

FAX 又は E-mail にて申込みをお願いします。

申込（送信）先：四国地方整備局 防災室 宛て
TEL：087-811-8310（ダイヤルイン）

FAX：087-811-8410

E-mail：skr-bousai@mlit.go.jp

（申込みをされる場合は下記の全項目を記載をお願いします。）

ふりがな	
お名前	
ご所属（会社名）	
ご連絡先（TEL、FAX）	
ご連絡先 （メールアドレス）	
予定参加人数	

※会議開始 15 分前までに、会場へ直接お越しください。